

【エクアドル内政・外交：2011年4月】

1. 概要

- 4月 4日 コレア大統領、エル・ユニベルソ新聞社を提訴
- 5日 ホッジス駐エクアドル米国大使にペルソナ・ノン・グラタ宣告
- 8日 人的能力知識調整省新設
- 9日 国会敷地内への非常事態宣言再延長
- 16日 ルゴ・パラグアイ大統領、当国訪問
- 21日 第二回エクアドル・イラン共同経済委員会

2. 内政

(1) 人的能力知識調整省の新設

8日、コレア大統領は大統領令第726号を以て、人的能力知識調整省(Ministerio de Coordinacion de Conocimiento y Talento Humano)を新設した。

11日、コレア大統領は大統領令第735号を以て、人的能力知識調整大臣にソロルサノ氏(Ph.D. Ivan Guillermo Solorzano Naranjo:62歳)を任命した。

(2) エル・ユニベルソ新聞社に対する政府締付強化

4日、コレア大統領は掲載した記事に誤りがあり名誉毀損であるとして、エル・ユニベルソ社を相手取り総額3千万ドルの損害賠償請求、同様に同社役員のカルロス・ペレス(Carlos Perez)、セサル・ペレス(Cesar Perez)、ニコラス・ペレス(Nicolas Perez)及び、パラシオ・コラムニストを相手取り総額5千万ドルの損害賠償請求をグアヤス県裁判所に起こした。

25日、大統領府は一切の事前通達なしに、エル・ユニベルソ社記者の大統領府への出入許可証(Credenciales)を更新しないと決定した。よって、エル・ユニベルソ社は大統領府の記者クラブから撤退した。

(3) 国会敷地内への非常事態宣言再延長

9日、コレア大統領は大統領令第727号に署名し、国会敷地内の非常事態宣言を30日間再延長した。

3. 外交

(1) 対米関係

(a) 駐エクアドル米大使への国外退去宣告

4日付スペイン主要紙「EL Pais」は、2009年7月10日付ホッジス(Heather Hodges)駐エクアドル米国大使発 国務省宛の外交秘文書第216141号が、ウィキリークスで暴露された旨報じた。右文書では、「ウルタード国家警察長官(Jaime Aquilino Jurtado:2008年4月-09年6月)が90年代より長年に亘り、職権を乱用し汚職行為に手を染めていたことは、警察内部でも有名な話であり、コレア大統領はそれを認識していたにもかかわらず、利用しやすい人物との理由で2008年4月9日に国家警察長官として任命した。これら警察幹部の汚職行為はエクアドルへの投資に影響を及ぼすであろう。米国の投資家は汚職に塗れた警察幹部によるゆすりといった危険に晒される可能性がある。ウルタード長官及び親族の米国査証を取消すべきである。」と述べられている。

5日、パティニーニ外務大臣は外務省執務室にて記者会見を行い、「エクアドル政府はホッ

ジス駐エクアドル米国大使に対し“ペルソナ・ノン・グラタ(Persona non grata)”を宣告し、可能な限り早く国外退去するよう求めた。この決定は米国との関係断絶を意味するものでも、外交官追放を意味するものでもない。」旨発表した。コリア大統領がウルタード国家警察長官(当時)の汚職行為を恐らく認識していたとのウィキリークスで暴露された外交情報について、ホッジス米国大使から適切且つ満足のいく説明がなされなかったとして今般措置が採られた。

(b)駐米エクアドル大使帰国

15日午後9時35分頃、ガジェゴス(Luis Gallegos)駐米エクアドル大使は6年に亘った職務を終えて帰国した。ルカス外務副大臣(外務大臣臨時代理)、ボルハ(Jose Maria Borja)外務省ラ米カリブ担当次官、及び親戚友人等が空港儀典室で迎えた。

ガジェゴス駐米大使は、「祖国に居ること嬉しく思っている。外交のプロ集団とともに、ワシントンでの任務を終えたことに満足している。常日頃、コリア大統領には支援いただき感謝している」と述べた。

(2)対パラグアイ関係

16日、ルゴ(Fernando Lugo)パラグアイ大統領は当国を公式訪問した。18日、コリア大統領は大統領府でルゴ大統領と会談した。両大統領は、2009年3月の首脳会合で締結した協定の進捗状況を確認するとともに、組織犯罪、犯罪人引渡し、治安、水力発電所建設などに関する共同宣言に署名した。署名式には、パティーニョ外務大臣、カストロ(Jorge Lara Castro)パラグアイ外務大臣が同席した。

(3)対イラン関係

21日、エクアドル外務省に於いて“第二回エクアドル・イラン共同経済委員会(II Comision Economica Conjunta Ecuador-Iran)”が開かれた。右委員会にて、パティーニョ外務大臣及びマジッド・ナムジュー(Majid Namjoo)イラン エネルギー大臣は医療厚生・運輸・行政などに係る①第二回共同経済委員会覚書 ②通商協定 ③関税品目の行政補助に関する二国間協定 ④両国厚生省間覚書に署名した。

(4)対トルコ関係

28日、エクアドル・トルコ両国外務省は“政策協議の制度確立に関する覚書(Memorando de Entendimiento para el establecimiento de un Mecanismo de Consultas Politicas)”を締結した。右覚書は二国関係の発展を目的とする両国政府間協議を推進するものである。

右式典には、サー(Augusto Saa)駐トルコ・エクアドル大使、ジェネル(Selim Yenel)外務省二国間担当次官などが出席した。